

法学研究所創立二〇周年に寄せて

所長 重田晴生

神奈川大学法学研究所は、昨年四月をもって、創立二〇周年を迎えた。昭和五三年（一九七八年）四月、かつての法学研究室を発展解消し、激動する現代国家・社会に生起する未知の法学的・政治学的課題に対し、共同研究・学際的研究を主に、実践的・理論的研究を行うことを目指して設立されたわが法学研究所は、その発足と同時に五つの共同研究プロジェクトが結成され、これに所員総数の五分の三に相当する教員が参加し、実に意欲的に研究活動を開始し、以後も、共同研究のプロジェクトは、時代の変遷に従い研究テーマ・参加者について相当の増減を経つつ今日に継続している。そしてこの間、各プロジェクトの共同研究成果のいくつかは、本研究所の機関誌である『研究年報』をはじめ、本研究所が出版助成する『神奈川大学法学研究叢書』（現在、一五冊が刊行されている）およびその他内外の刊行物に発表され、わが国の法律・政治学界の共有財産となり得ているのである。二〇年前の創立時に二五名であった所員は、一九九五年に法学部に自治行政学科が新設されたこともあり、現在では三六名と、数も増え、また研究専門領域、年令構成も一段と幅が広がって、その意味では、本研究所が創立時に重視した共同研究・学際的研究なる方向を実現しうる環境条件はいまや相当程度まで整ったといつてよい。あとは、いかにわれわれが、真に研究所の

名に値する実体を作り上げる情熱と意欲を持つたのである。折しも、本年、本研究所は、全学的方針の下に実施された「自己点検・評価」制度に則し、自らの事業活動の実施状況を点検・見直し、合計四四頁に及ぶ「法学研究所 自己点検・評価報告書」を締め上げ、公表した。われわれ全所員は、この「報告書」の現状評価・問題点を深く認識し、現実の改善に全力を尽くす決意であるが、ここにあわせて大方の温かい御理解と御協力を切にお願い申し上げる次第である。

さて、最後に、本誌第一七号について一言申し述べさせていただきたい。本号は、本研究所の主催により、昨年（一九九八年）の九月から十一月にかけて延べ四日間に行われ開催した「連続講演会&公開シンポジウム『自治体の消費者行政を考える』」を収載したものである。すでにこの種の特別編集は、本研究所創立一〇周年記念のシンポジウムを収録した研究年報一一号（一九九〇年）があるが、今般、創立二〇周年を記念し企画した本講演会・シンポジウムのうち、連続講演会は、講師六名により、講演形式と対談形式を組み合わせた新企画のため、紙幅の関係上、講演会のみを単独で編集する特別の形式となった。講師をつとめていただいた諸先生には衷心より感謝を申し上げます。また、浅井幸子（消費生活コンサルタント）、大槻雅子（同）、清水かほる（同）、平野由美（消費生活専門相談員）、村井江美（大田区立生活センター職員）、山樹文子（消費生活コンサルタント）のみなさんには、企画の段階から、いろいろと御尽力をいただいた。記して謝意を表したい。